

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法、一括償却資産については 3 年間の均等償却によっております。

(2) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は、税込処理によっております。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末における要支給額から特定退職金共済給付額を控除した金額を計上しております。

2. 会計方針の変更

変更はありません。

3. 基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の明細、増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産 該当無し				
特定資産				
退職給付引当資産	4,727,900	295,370	0	5,023,270
減価償却引当資産	22,062,004	0	0	22,062,004
周年行事引当資産	3,700,000	0	0	3,700,000
預り保証金引当資産	500,000	0	0	500,000
財政調整引当資産	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	35,989,904	295,370	0	36,285,274
合 計	35,989,904	295,370	0	36,285,274

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	当期末残高	（うち指定正味財産 からの充当額）	（うち一般正味財産 からの充当額）	（うち負債に対応 する額）
基本財産 該当無し				
特定資産				
退職給付引当資産	5,023,270	(0)	(0)	(5,023,270)
減価償却引当資産	22,062,004	(0)	(22,062,004)	(0)
周年行事引当資産	3,700,000	(0)	(3,700,000)	(0)
預り保証金引当資産	500,000	(0)	(0)	(500,000)
財政調整引当資産	5,000,000	(0)	(5,000,000)	(0)
小 計	36,285,274	(0)	(30,762,004)	(5,523,270)
合 計	36,285,274	(0)	(30,762,004)	(5,523,270)

5. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
建物	110,967,889	92,521,839	18,446,050
什器備品	140,400	140,399	1
一括償却資産	848,612	488,786	359,826
借地権	68,396,993	0	68,396,993
電話加入権	233,800	0	233,800
出資金	10,000	0	10,000
配当金積立金	100,851	0	100,851
合 計	180,698,545	93,151,024	87,547,521

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	B/S記載区分
受取補助金	(公財)全国法人会 総連合	0	12,581,960	12,581,960	0	—
受取補助金	(一社)東京都 法人会連合会	0	1,090,000	1,090,000	0	—
合 計		0	13,671,960	13,671,960	0	

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記3において記載している。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	4,727,900	295,370	0	0	5,023,270